

高配当成長 日本株 (ネットリターン)ETN (345A)

配当の成長に着目した
日本の高配当株への投資

本ETNの概要

高配当成長 日本株 (ネットリターン)ETN (345A)

銘柄名	高配当成長 日本株(ネットリターン)ETN
銘柄コード	345A
上場日	2025年3月21日
売買単位	1口単位
管理費用	年率0.50%
分配金	分配はありませんが、構成銘柄の配当(課税後)を再投資した成果を加味したネットリターン指数を連動対象としています
発行者	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
対象指標	iSTOXX MUTB ジャパン配当成長 70 インデックス(ネットリターン)
指数構築のポイント	日本の高配当銘柄のうち、配当成長の高い上位70銘柄を選定
NISA対応	NISA成長投資枠の対象商品

STOXXについて

- ✓ 1997年にドイツ、スイス、フランス等の証券取引所によるジョイント・ベンチャーとして設立。2015年にドイツ取引所が完全子会社化。2023年にドイツ取引所は同傘下のISSとSTOXXとの合併会社ISS STOXXを設立。現在同グループの1社としてインデックスの管理・運営を行う
- ✓ ユーロ圏の株式市場全体を対象とした代表的な株価指数であるユーロ・ストックス50を算出するなど世界各国で指数事業を展開
- ✓ 2015年に三菱UFJ信託銀行とスマートベータ指数の共同開発に関して業務提携。本指数は両社で共同開発を行ったもの

① 配当成長の高い高配当銘柄への投資

- ✓ 高配当銘柄のうち、過去5年間の配当成長の高い上位70銘柄を選定します
- ✓ 配当を維持・増額する傾向の多い企業に投資することで、配当の増加による株価上昇も狙います

② 減配リスクを低減するためのクオリティスクリーニング

- ✓ 高配当銘柄へ投資する際には、業績が不安定で将来の減配が懸念されないか、株価が大幅に下落したことで配当利回りが高まった銘柄でないか、配当性向が極端に高い銘柄でないかなどの観点で、銘柄を選別することが重要となります
- ✓ 配当クオリティに関する複数の指標(過去リターン、株価変動性、財務健全性及び利益安定性、配当性向、配当利回り等)でのスクリーニングを行うことで、“減配リスク”の低減を図ります

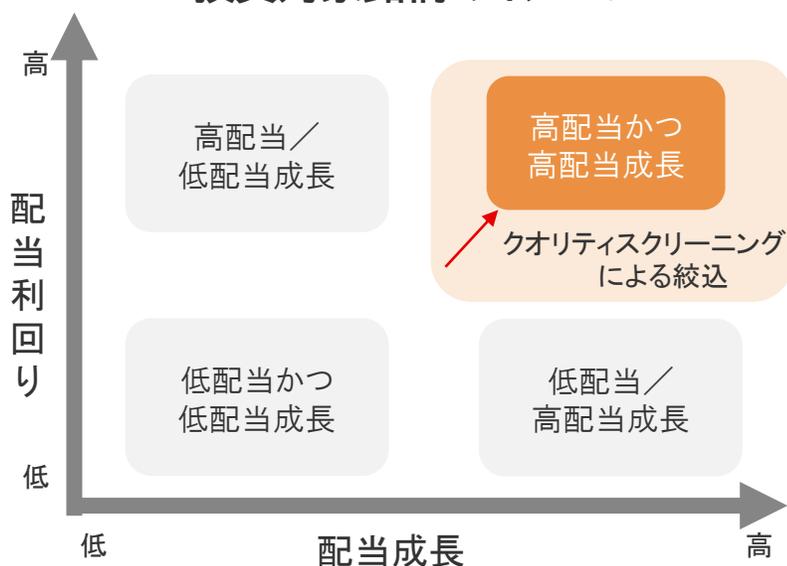
③ 業種分散により分散投資を図り、投資効率を向上

- ✓ 1業種^{*1}当たりの銘柄数上限を20%に抑えることで分散投資によりリスクを低減、投資効率を向上させます

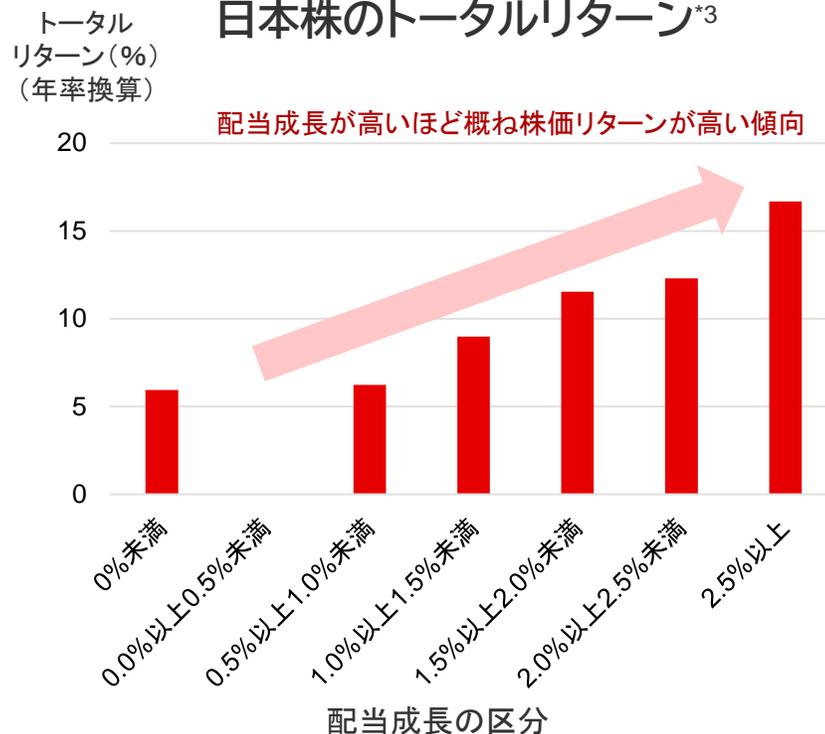
(*1) 業種分類の世界基準であるICB(Industry Classification Benchmark)業種分類(11業種)に基づく

- ✓ 本商品は、高配当銘柄であり、かつ、“高配当成長”の銘柄に投資を行います。配当が成長する企業は、配当原資である利益が拡大している、又は株主還元を積極的に行うなど、投資家にとって、魅力の高い企業であることが想定されます
- ✓ 過去約10年のデータでは、配当成長が高いほどトータルリターンが高い傾向にあります

投資対象銘柄のイメージ^{*1}



配当成長区分毎の
日本株のトータルリターン^{*3}



「配当成長」の定義^{*2} (概略)

$$\frac{\text{直近5年間における1株当たり年間配当金の増加}}{\text{株価}} \quad \left(\div \text{実績配当利回りのうち直近5年間に増えた部分} \right)$$

(^{*1}) 連動対象指標の銘柄選定をイメージ図として表現したものととなります。詳細は指数算出要領をご参照下さい

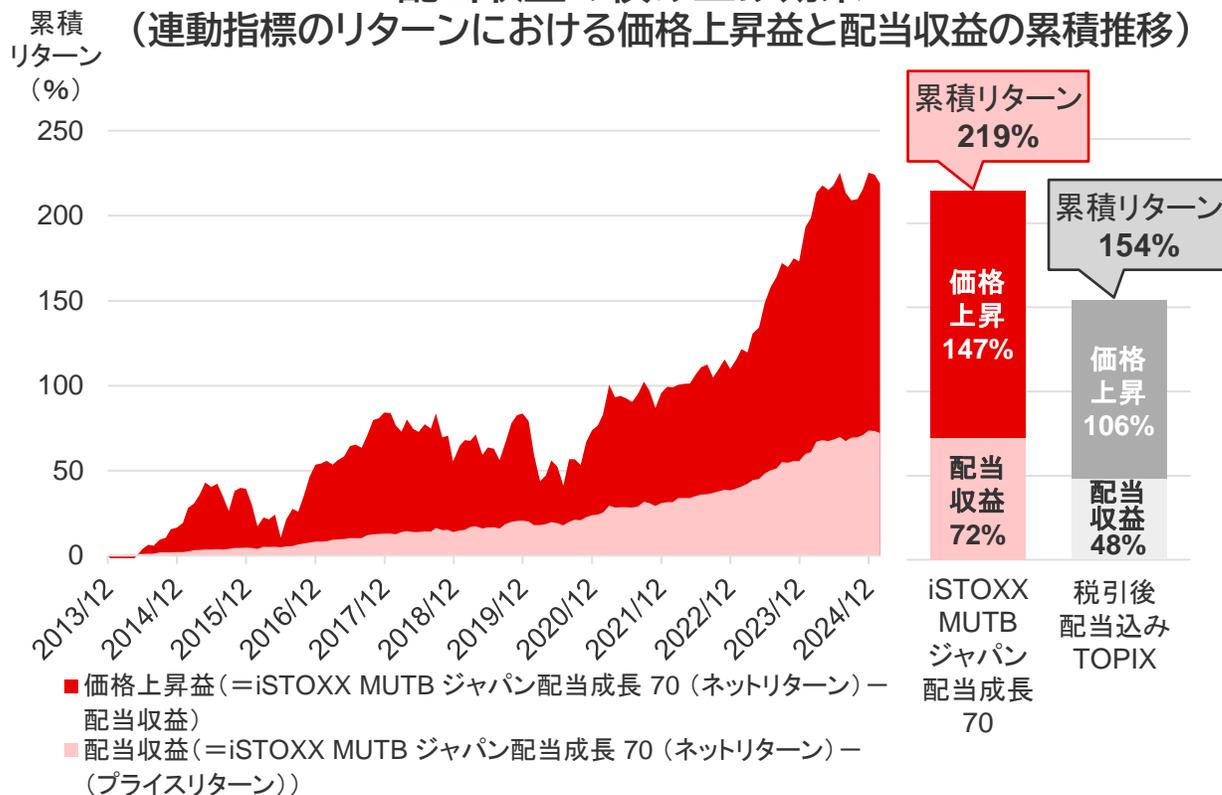
(^{*2}) 分子の年間配当金は記念配当等を含まない普通配当を使用。分母の株価はリバランス時点の5日間平均株価を使用

(^{*3}) 分析対象期間: 2013年12月~2024年6月、対象ユニバース: STOXXジャパン600(除REIT)、各年6月・12月の連動対象指標のリバランス時期におけるユニバース銘柄の配当成長とその後半年間のトータルリターンを配当成長の区分毎に集計し、中央値を表示したもの

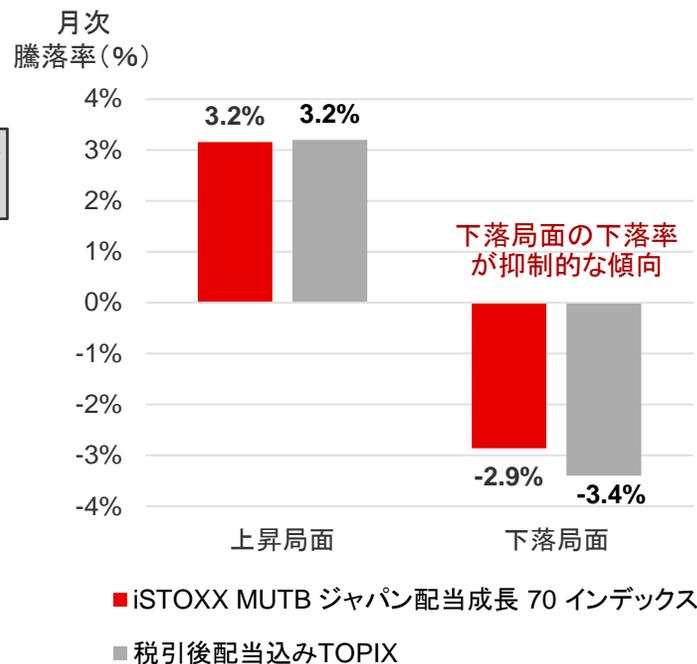
- ✓ 相対的に配当利回りが高い銘柄への投資は、比較的安定した配当収益によるリターンの下支えが期待されます
- ✓ 高配当銘柄は、安定した収益基盤や健全な財務体質を有する優良企業が多い傾向があり、また、相場の下落局面では配当利回りが高まることに注目する投資家の押し目買いが期待できることから、値動きが緩やかになる特徴があります

配当収益の積み上げ効果*1 *2

(連動指標のリターンにおける価格上昇益と配当収益の累積推移)



上昇局面と下落局面の騰落率*3



(*1) 2013年12月～2025年2月の11年2か月の月次ベースの累積リターンを表示

(*2) 税引後配当込みTOPIXの指数値及び税引後配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

(*3) 上昇局面は2013年12月～2025年2月のうちTOPIX月次リターンがプラスの月、下落局面は同期間のTOPIX月次リターンがマイナスの月とし、

それぞれの局面における各指数(ネットリターン)の月次騰落率の平均値を表示

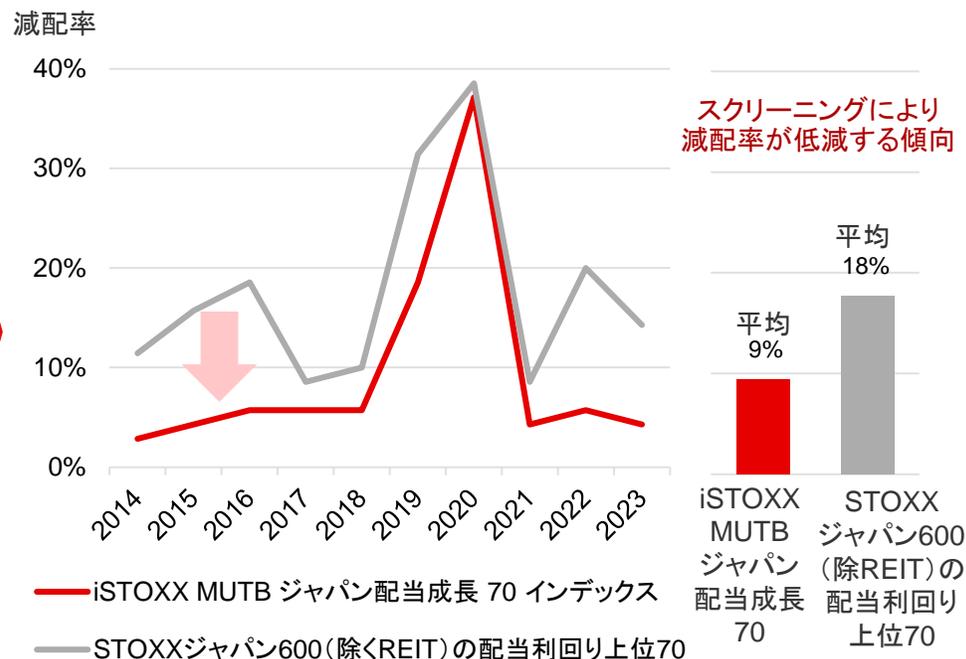
出所: Bloombergより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

- ✓ 高配当銘柄の投資においては、配当の持続性という観点から、業績が不安定で将来の減配リスクの高い銘柄となっていないか、株価が大幅に下落したことで配当利回りが高まった銘柄でないかなどの留意点があります
- ✓ 本商品の連動指標は、配当の質に関する複数のスクリーニングを経ることで、減配リスクの低減を図っています

配当の質に関するスクリーニング*1

主な項目	主な狙い
過去リターン	著しい株価下落によって配当利回りが高まった銘柄でないか
株価変動性	企業業績が不安定な銘柄となっていないか
財務健全性+利益安定性	
配当性向	配当性向100%以上(利益以上の配当支払)等を除外
予想配当利回り	極端に配当利回りが高く、継続性に懸念がある銘柄を除外

スクリーニングによる減配リスクの低減効果*2
(2014~2023年、各年6月から翌1年間の減配率)



(*1) 連動対象指標の銘柄選定の一部を概要として表現したものととなります。詳細は指数算出要領をご参照下さい

(*2) 減配率は、連動対象指標及びSTOXXジャパン600(除くREIT)の配当利回り上位70銘柄について、各銘柄における当該年度の年間配当金が前年度の年間配当金から減少した場合に「減配」とカウントし、全70銘柄に対する減配銘柄数の比率として算出(2014~2023年の各年6月のリバランス時点を基準に算出)

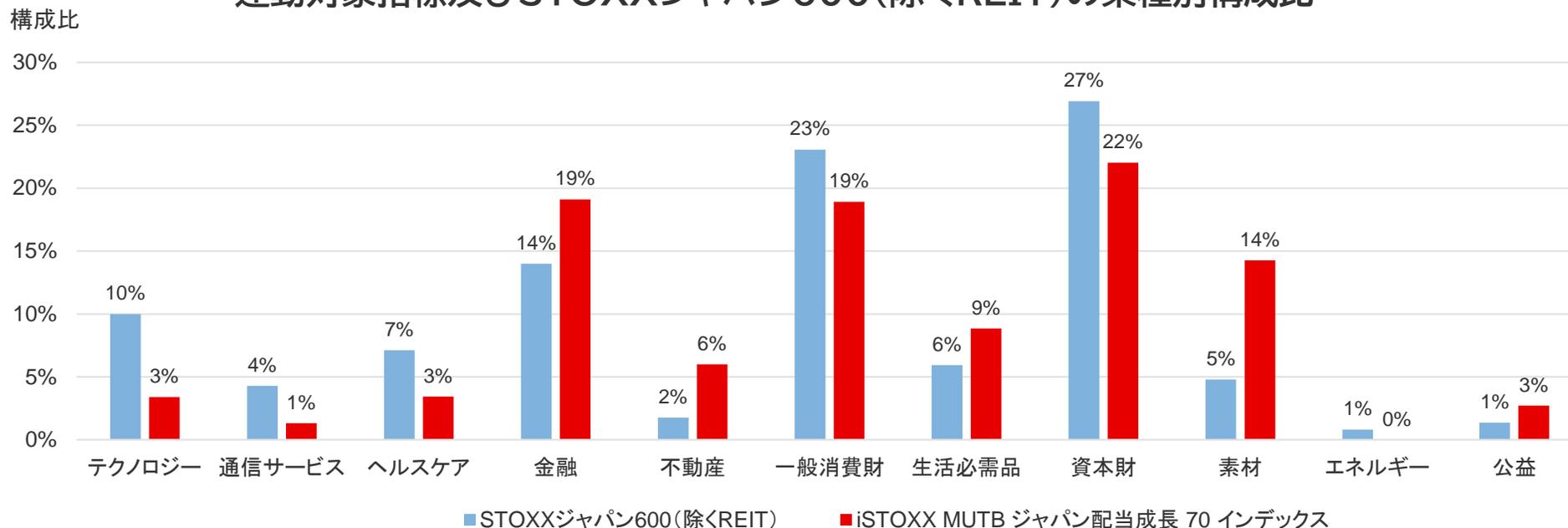
ポイント3

業種分散による分散投資

高配当成長 日本株
(ネットリターン)ETN (345A)

- ✓ 景気拡大期に景気敏感系の業種(自動車メーカーなどを含む一般消費財など)、景気後退期にディフェンシブ系の業種(食品や医薬を含む生活必需品など)が優位となる傾向など、市場環境によって業種毎のパフォーマンスは異なります
- ✓ 本商品の連動指標は、1業種当たり上限を20%(銘柄数ベース)とすることで、1つの業種に過度に集中することを避け、景気変動に関わらず中長期的に安定したパフォーマンスを上げることを狙っています

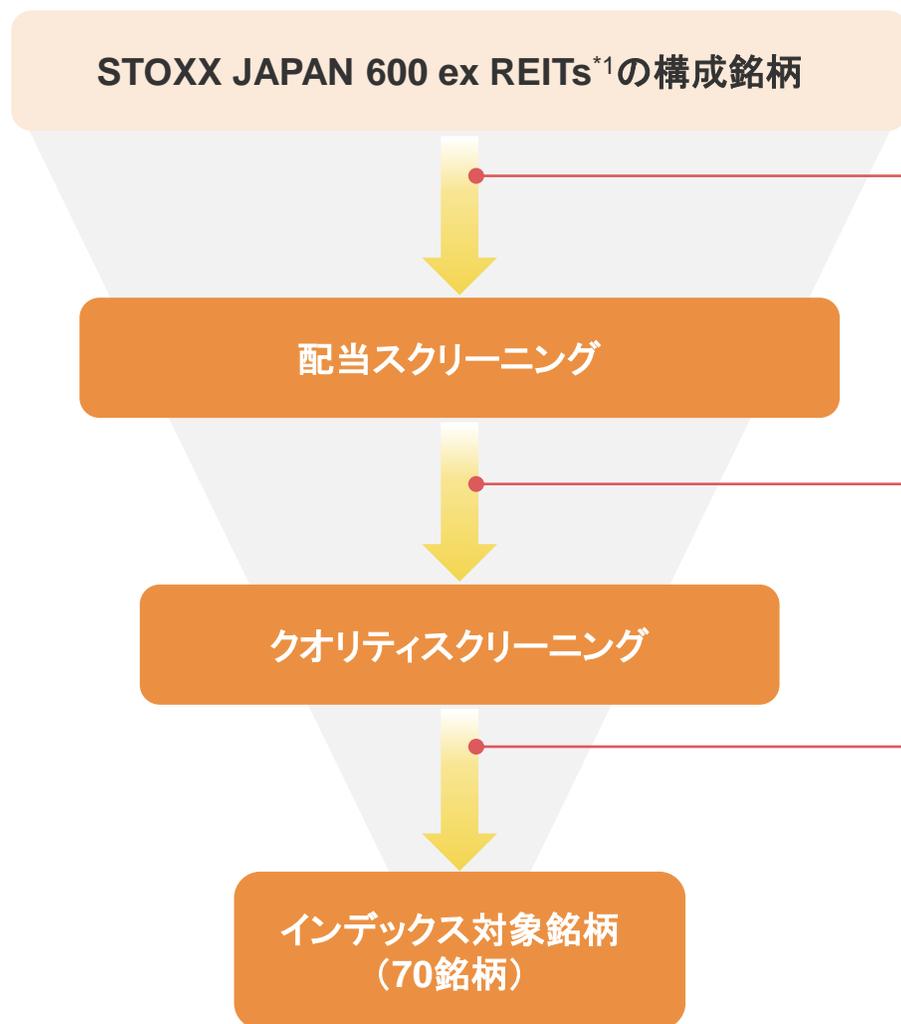
連動対象指標及びSTOXXジャパン600(除くREIT)の業種別構成比*1 *2



(*1)直近リバランス時点、ICB(Industry Classification Standard)に基づく業種分類

(*2)連動対象指標の業種上限は1業種当たり上限20%(銘柄数ベース)となるが、上記は各業種のウェイト(組入れ比率)合計を示すため20%を超える業種がある

出所: STOXX社データより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成



高配当銘柄の選定

- ✓ 予想配当利回り^{*2}: 上位50%を選定

配当クオリティの高い銘柄の抽出

- ✓ 過去リターン^{*3}: 下位10%かつ▲30%以下除外
- ✓ 株価変動性^{*4}: 下位30%除外
- ✓ クオリティ指標^{*5} (財務健全性+利益安定性): スコア0.3以下除外
- ✓ 配当性向: 0%未満又は100%以上除外
- ✓ 予想配当利回り: 30%以上を除外
- ✓ 流動性^{*6}: 下位20%を除外

配当成長の高い上位70銘柄の選定

- ✓ 配当成長^{*7}の高い上位70銘柄を選定
(ICB業種分類^{*8}の1業種当たり上限: 構成銘柄数の20%)

iSTOXX MUTB ジャパン配当成長 70 インデックス

- ✓ ウェイティング:
 - 各銘柄のウェイトは、予想配当利回りに基づき決定
 - 1銘柄当たり上限4%
- ✓ 銘柄入替: 6月、12月 (各月の第3営業日の引け後に実施)

(*1) 日本株で流動性のある時価上位600銘柄(REITを除く)
 (*2) 将来12か月の1株当たり予想配当金÷株価
 (*3) 過去12か月の株価リターン
 (*4) 過去60か月の株価リターンの標準偏差
 (*5) 財務健全性《総負債÷(株主資本+総負債)》及び利益安定性《過去5年間の当期純利益の標準偏差÷株主資本》の各パーセンタイルランク値の合計÷2

(*6) 過去3か月の1日当たり平均出来高
 (*7) (過去12か月の1株当たり配当金-5年前における過去12か月の1株当たり配当金)÷5日間平均株価
 (*8) ICB (Industry Classification Benchmark) 業種分類

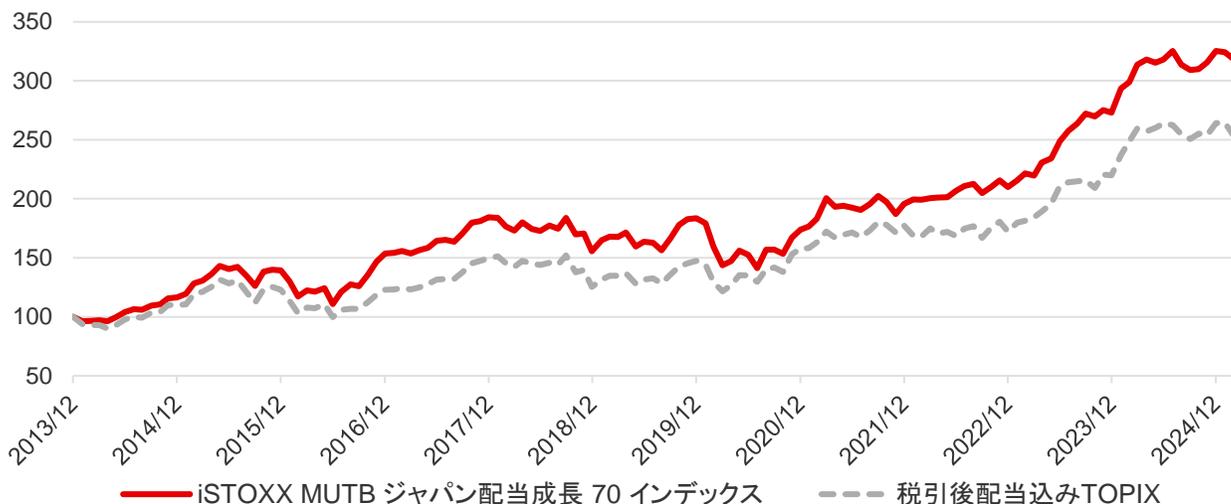
(ご参考)連動指標のパフォーマンス

連動対象指標と税引後配当込みTOPIXのリターン分析^{*1*2}

※ 過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを約束するものではありません。

■ 累積リターンの推移

(2013/12/30の値を100として算出)



■ 年間収益率の推移(暦年ベース)



(*1) TOPIXは本ETNのベンチマークではなく、参考として表示しています。税引後配当込みTOPIXの指数値及び税引後配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

(*2) 2025年の収益率は、前年末から2025年2月28日までの騰落率です。

出所: Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

リターン・リスクの比較^{*1*2}

■ リターン・リスクの比較

(単位: %)

	iSTOXX MUTB ジャパン配当成長 70 インデックス (ネットリターン)	【ご参考】 税引後 配当込み TOPIX
平均	12.78	10.97
リターン (年率)	最大	41.69
	最小	-22.22
リスク(年率)	14.51	14.30
投資効率 (リターン÷リスク)	0.88	0.77

(*1) リターンは、2013年12月から2025年2月までの各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小

(*2) リスクは、2013年12月から2025年2月までの月次ベースの騰落率の標準偏差を年率換算

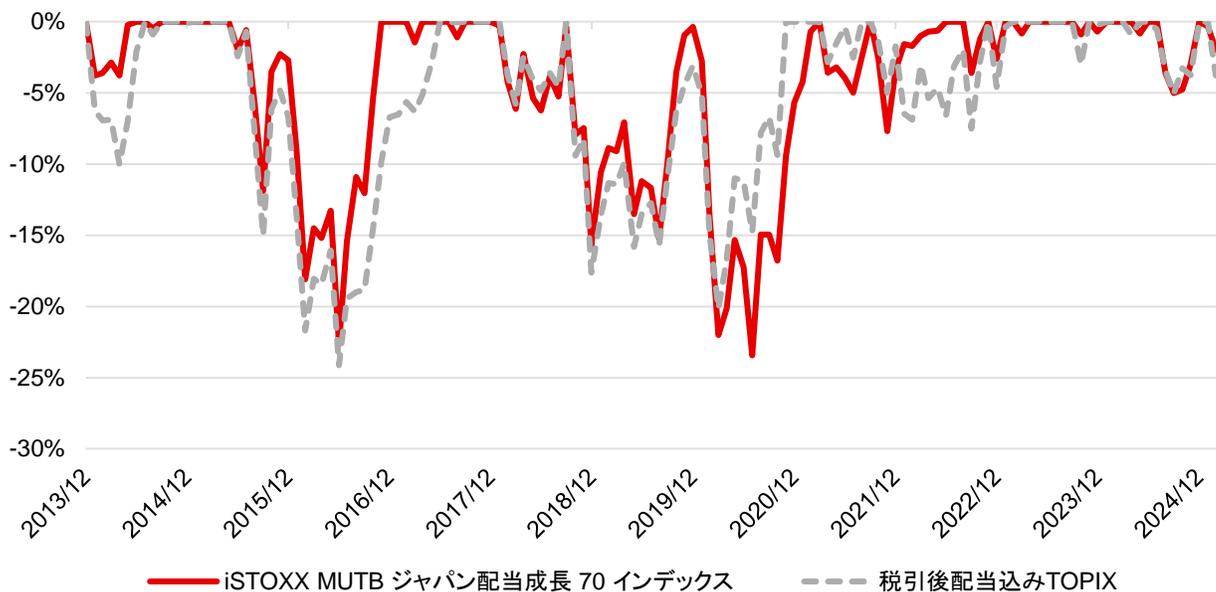
出所: Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

(ご参考)連動指標のパフォーマンス

連動指標等の過去のドロウダウン^{*1*2}

※ 過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを約束するものではありません。

(データ期間: 2013年12月~2025年2月)



最大ドロウダウンの比較

	iSTOXX MUTB ジャパン配当成長 70 インデックス (ネットリターン)	【ご参考】 税引後 配当込み TOPIX
最大ドロウダウン	-23%	-24%

(*1) 「ドロウダウン」は、過去の最高値からの下落率を表します。

(*2) TOPIXは本ETNのベンチマークではなく、参考として表示しています。税引後配当込みTOPIXの指数値及び税引後配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

出所: Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

(ご参考)連動指標の構成銘柄

構成銘柄のウェイト上位10^{*1}

基準日: 2025年2月28日

コード	銘柄名	業種	配当成長 ^{*2}	配当利回り ^{*3}	ウェイト
1	9744 メイテックグループHD	サービス業	3.2%	6.3%	2.7%
2	7267 本田技研工業	輸送用機器	2.7%	4.9%	2.3%
3	1719 安藤・間	建設業	2.5%	4.7%	2.3%
4	5444 大和工業	鉄鋼	3.3%	5.1%	2.2%
5	3231 野村不動産HD	不動産業	2.1%	4.0%	2.1%
6	2768 双日	卸売業	1.8%	4.6%	2.1%
7	6417 SANKYO	機械	2.8%	4.5%	2.0%
8	8601 大和証券グループ本社	証券・商品先物取引業	3.3%	4.8%	1.9%
9	4114 日本触媒	化学	1.7%	5.9%	1.8%
10	4183 三井化学	化学	1.3%	4.5%	1.8%

構成銘柄の加重平均値

1.7% 3.9%

(*1) 本表に記載した配当利回りは、参考としての表示となります。本ETNに分配金はありません。

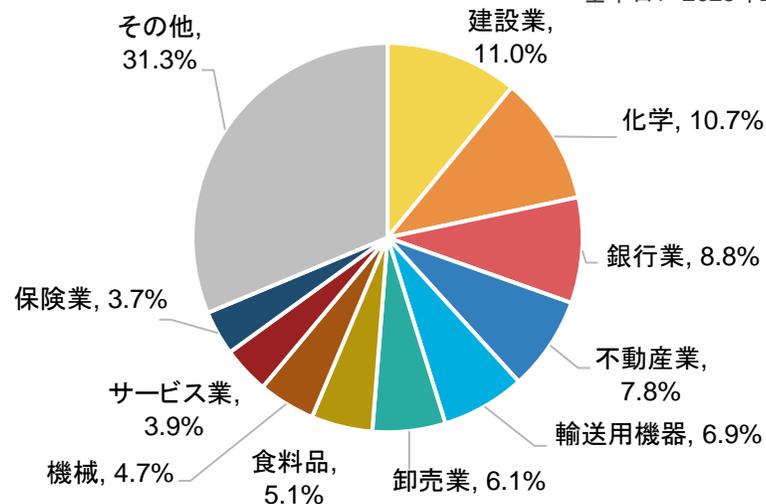
(*2) 配当成長は、(過去12か月の1株当たり配当金-5年前における過去12か月の1株当たり配当金)÷5日間平均株価として算出(直近リバランス時点)

(*3) 配当利回りは、今後12か月のブルームバーグコンセンサスの予想1株当たり配当金(ブルームバーグコンセンサスが無い銘柄は、直近に発表された会社予想値を元に年率換算)÷株価(基準日時点)として算出

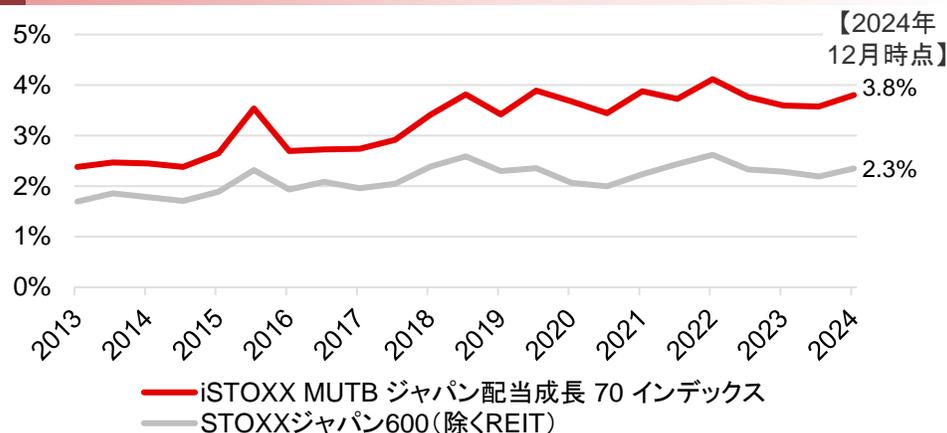
出所:STOXX社・Bloombergのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

業種別構成比 (東証33業種)

基準日: 2025年2月28日



構成銘柄の配当利回り(加重平均値)の推移^{*4}



(*4) 各年のリバランス時期(6月、12月)における構成銘柄の予想配当利回りの加重平均値

(ご参考)構成銘柄一覧

高配当成長 日本株 (ネットリターン)ETN (345A)

構成銘柄一覧 (銘柄数: 70銘柄、2025年2月28日時点)*1

基準日: 2025年2月28日

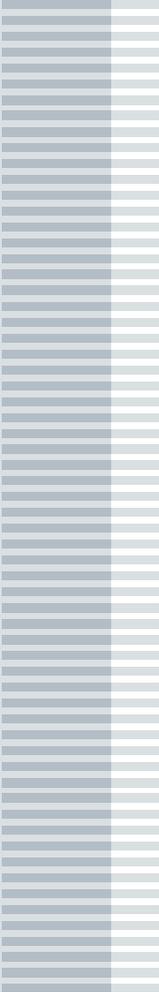
コード	銘柄名	配当 成長*2	配当 利回り*3	コード	銘柄名	配当 成長*2	配当 利回り*3	コード	銘柄名	配当 成長*2	配当 利回り*3
1332	ニッスイ	1.9%	3.1%	4088	エア・ウォーター	1.4%	3.5%	8001	伊藤忠商事	1.2%	3.0%
1719	安藤・間	2.5%	4.7%	4114	日本触媒	1.7%	5.9%	8060	キャンマーケティングジャパン	1.4%	2.9%
1721	コムシスホールディングス	1.4%	3.7%	4183	三井化学	1.3%	4.5%	8252	丸井グループ	2.1%	4.1%
1802	大林組	2.8%	4.0%	4204	積水化学工業	1.3%	3.0%	8316	三井住友フィナンシャルグループ	1.2%	3.2%
1812	鹿島建設	1.8%	3.2%	4507	塩野義製薬	1.1%	2.5%	8331	千葉銀行	1.6%	2.8%
1820	西松建設	2.7%	4.6%	4540	ツムラ	1.1%	3.2%	8334	群馬銀行	1.8%	3.5%
1928	積水ハウス	1.3%	3.8%	4732	ユー・エス・エス	1.1%	3.1%	8341	七十七銀行	2.2%	3.5%
1951	エクシオグループ	1.2%	3.6%	5110	住友ゴム工業	1.9%	4.4%	8411	みずほフィナンシャルグループ	1.2%	3.2%
2002	日清製粉グループ本社	0.9%	3.3%	5201	AGC	1.9%	4.7%	8418	山口フィナンシャルグループ	1.8%	3.7%
2264	森永乳業	2.6%	3.1%	5444	大和工業	3.3%	5.1%	8591	オリックス	1.1%	4.3%
2269	明治ホールディングス	0.8%	3.2%	5714	DOWAホールディングス	0.9%	3.0%	8593	三菱HCキャピタル	1.2%	4.0%
2768	双日	1.8%	4.6%	5802	住友電気工業	1.4%	3.1%	8601	大和証券グループ本社	3.3%	4.8%
2784	アルフレッサHD	0.8%	3.5%	5901	東洋製罐グループホールディングス	3.3%	3.9%	8630	SOMPOホールディングス	1.5%	2.9%
2914	日本たばこ産業	1.1%	5.6%	5991	日本発条	1.8%	3.9%	8725	MS&ADインシュアランスグループHD	1.5%	4.6%
3003	ヒューリック	1.8%	4.1%	6301	小松製作所	1.6%	3.9%	8766	東京海上ホールディングス	1.2%	3.1%
3116	トヨタ紡織	1.5%	4.3%	6406	フジテック	2.5%	2.9%	8804	東京建物	1.4%	4.2%
3231	野村不動産ホールディングス	2.1%	4.0%	6417	SANKYO	2.8%	4.5%	9364	上組	1.7%	3.0%
3289	東急不動産ホールディングス	1.8%	3.5%	6806	ヒロセ電機	1.2%	2.9%	9432	日本電信電話	0.9%	3.6%
3291	飯田グループHD	1.2%	4.0%	6971	京セラ	0.7%	3.1%	9513	電源開発	1.2%	3.9%
3635	コーエーテコモホールディングス	1.9%	2.7%	7186	コンソルティア・フィナンシャルグループ	0.8%	3.1%	9532	大阪ガス	1.5%	2.8%
3861	王子ホールディングス	1.3%	3.9%	7203	トヨタ自動車	1.6%	3.4%	9744	メイテックグループホールディ	3.2%	6.3%
4021	日産化学	1.5%	3.8%	7267	本田技研工業	2.7%	4.9%	9989	サンドラッグ	1.5%	3.1%
4042	東ソー	1.9%	4.8%	7282	豊田合成	1.9%	4.1%				
4043	トクヤマ	1.3%	3.8%	7459	メディパルホールディングス	0.8%	3.1%				

(*1) 本表に記載した配当利回りは、参考としての表示となります。本ETNIに分配金はありません。

(*2) 配当成長は、(過去12か月の1株当たり配当金-5年前における過去12か月の1株当たり配当金)÷5日間平均株価として算出(直近リバランス時点)

(*3) 配当利回りは、今後12か月のブルームバーグコンセンサスの予想1株当たり配当金(ブルームバーグコンセンサスが無い銘柄は、直近に発表された会社予想値を元に年率換算)÷株価(基準日時点)として算出

出所: STOXX社・Bloombergのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成



三菱UFJ証券ホールディングス発行のETNの概要

ETNとは

商品概要

■ ポイント

- ETNは「Exchange Traded Note」の略で、価格が株価指数などの「特定の指標」に連動する上場商品です
- 「Note」という名の通り、発行体(金融機関)の信用力をもとに、価格が特定の指標に連動することを保証する「債券」です

■ 仕組み <三菱UFJ証券ホールディングス(MUSHD)発行ETNの場合>



※ JDR: 外国有価証券を受託有価証券として日本国内で信託法に基づき発行される受益証券

三菱UFJ証券ホールディングス発行ETNの特徴

① 指数への連動性の保証

- 日々計算されるETNの償還価額は、管理費用分のコストがかかりますが、指数への連動が保証されています
- 一方、ETFは指数への連動を目指し株式を組み入れるため、株式の組入比率の違いや売買コストによって指数への連動が担保されません

② 三菱UFJモルガン・スタンレー証券による東証での市場流動性提供

- 東証でのETFマーケットメイカーとして確固たる地位を築いている当社がサポートメンバーとして参加し、その知見を活かし、高い流動性を提供します
- ETN・ETF共に、マーケットメイカーは基準となる価格から乖離しないよう売買注文を出します。基準となる価格が、ETNでは指数の値動きに連動するのに対し、ETFではファンドの1口当たり純資産額(実際の株式組入比率の影響あり)であるため、ETNはETFより小さなトラッキングエラーが期待できます

③ 高い信用力を持つ三菱UFJ証券ホールディングス(MUSHD)債への投資

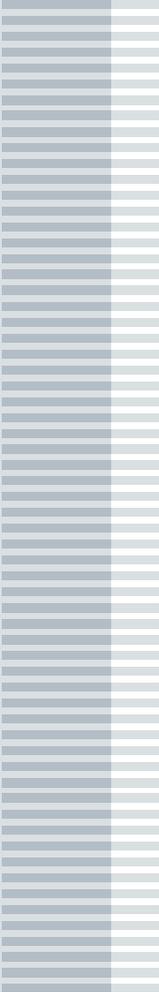
- 上場ETNの投資対象は海外で発行されるユーロ円債であるため、発行体の信用力が重要です。本ETNの投資対象は信用力の高いMUSHD債です

三菱UFJ証券ホールディングス発行のETNの概要

ETNの概要

銘柄名	スマートESG30 女性活躍 (ネットリターン) ETN	スマートESG30 総合 (ネットリターン) ETN	トップシェア インデックス (ネットリターン) ETN	スマートESG30 低カーボン リスク (ネットリターン) ETN	AIセレクト メガトレンド 日本株 (ネットリターン) ETN	半導体 フォーカス 日本株 (ネットリターン) ETN	高配当成長 日本株 (ネットリターン) ETN
銘柄コード	2070	2071	2072	2073	162A	163A	345A
上場日	2020年11月26日	2020年11月26日	2020年11月26日	2022年3月22日	2024年3月22日	2024年3月22日	2025年3月21日
売買単位	1口単位						
管理費用	年率0.85%	年率0.85%	年率0.85%	年率0.85%	年率0.95%	年率0.80%	年率0.50%
分配金	分配金の支払いは行われません。						
委託者	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社						
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社／日本マスタートラスト信託銀行株式会社						
信託財産 名称	iSTOXX MUTB ジャパン女性活躍 30 インデックス (ネットリターン)連 動債	iSTOXX MUTB ジャパンESG 30 イ ンデックス(ネットリ ターン)連動債	iSTOXX MUTB ジャパントップシェア インデックス(ネット リターン)連動債	iSTOXX MUTB ジャパン低カーボン リスク30 インデック ス(ネットリターン) 連動債	MSCI Japanセレク トテーマティックセン チメントローテーショ ン指数(ネットリター ン)連動債	iSTOXX MUTB ジャパン半導体イン デックス(ネットリ ターン)連動債	iSTOXX MUTB ジャパン配当成長 70 インデックス (ネットリターン)連 動債
信託財産 発行会社	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社						
信託財産 満期償還日	2040年9月10日	2040年9月10日	2040年9月10日	2042年3月10日	2044年3月10日	2044年3月10日	2045年3月10日
対象指標 名称	iSTOXX MUTB ジャパン女性活躍 30インデックス(ネッ トリターン)	iSTOXX MUTB ジャパンESG 30イ ンデックス(ネットリ ターン)	iSTOXX MUTB ジャパントップシェア インデックス(ネット リターン)	iSTOXX MUTBジャ パン低カーボンリス ク30インデックス (ネットリターン)	MSCI Japanセレク トテーマティックセン チメントローテーショ ン指数(ネットリター ン)	iSTOXX MUTB ジャパン半導体イン デックス(ネットリ ターン)	iSTOXX MUTB ジャパン配当成長 70 インデックス (ネットリターン)
指標連動債の 償還、又は信 託終了事由 ¹⁾	<p>《早期償還》本指標連動債は、税制や法令等の変更、連動対象となる指標の計算方法の著しい変更、ヘッジ障害、その他の事由が生じた場合、期限内に償還される可能性があります。なお、償還価額の水準によって自動的に繰上償還されることはありません。</p> <p>《信託終了》本受益権の純資産総額が個別契約で定める金額(5億円)を下回り、発行会社が受託者に対して個別契約を終了する旨の書面による通知をしたときなどの事由が発生したときには、信託は終了し、上場廃止となります。</p>						

(*1) 詳細については有価証券届出書をご覧ください。



リスクと留意事項

指数の利用に関する留意事項

iSTOXX MUTB Japan Empowering Women 30 Index、iSTOXX MUTB Japan ESG 30 Index、iSTOXX MUTB Japan Low Carbon Risk 30 Index、iSTOXX MUTB Japan Market Share Leaders Index、iSTOXX MUTB Japan Semiconductor Leaders Index並びにiSTOXX MUTB Japan Quality Dividend Growth 70 Indexは、STOXX社が公表している指数であり、その知的財産権及びその他一切の権利はSTOXX社に帰属します。本指数のデータ等を利用する際は、STOXX社との間で指数使用に関するライセンス契約を締結する必要があります。

STOXX Ltd. (以下「STOXX社」)、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、指数および金融商品に関して使用する関連商標のライセンス付与以外に、ライセンサーとの関係を有していません。

iSTOXX指数は、顧客の要請またはSTOXX Global index familyに統合されない個別のルールブックに基づく市場要件に合わせて作成されたものです。

STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、以下の行為を行うものではありません。

- 金融商品に関するスポンサー、保証、販売または宣伝を行うこと
- 金融商品またはその他の有価証券に対する投資を推奨すること
- 金融商品の時期、金額または価格に関する決定について責任を負い、またはかかる決定を行うこと
- 金融商品の運営、管理またはマーケティングについて責任を負うこと
- 本指数の決定、構成もしくは計算に際して金融商品もしくは金融商品の所有者のニーズを考慮することまたはその義務を負うこと

STOXX社、そのライセンサーとしてのISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、金融商品またはそのパフォーマンスに関して何らの保証も行わず、(過失があるか否かを問わず)一切責任を負うものではありません。具体的には、

- STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、下記の事項について、明示的または黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつ一切責任を負いません。
- 本指数および本指数に含まれるデータの使用に関して金融商品、金融商品の所有者またはその他の者が得る結果
- 本指数およびそのデータの正確性、適時性および完全性
- 本指数およびそのデータの商品性および特定目的または使用への適合性
- 金融商品のパフォーマンス全般
- STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、本指数またはそのデータの誤り、遺漏または中断について、何らの保証も行わず、一切責任を負いません。
- いかなる状況においても、STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、かかる本指数もしくはそのデータの誤り、遺漏もしくは停止の結果としてまたは金融商品に関連して一般的に生じた逸失利益または間接、懲罰的、特別もしくは結果的損害もしくは損失について、かかる損失または損害が生じる可能性を認識していた状況であっても、(過失があるか否かを問わず)責任を負いません。

STOXX社およびISS STOXX Index GmbHは、金融商品の買主またはその他の第三者といかなる契約関係も有していません。当社とSTOXX社との間のライセンス契約は、両者の利益のみに帰するものであり、金融商品の所有者またはその他の第三者の利益に帰するものではありません。

発行者、トラスティ、代理人、計算代理人、ディーラーまたは金融商品に関するその他の仲介者のいずれも、本指数またはその承継指数の計算、管理、公表について、一切責任を負いません。

ETNのリスクについて

発行体の信用リスク

- ETNはETFと異なり裏付けとなる資産を保有せず、発行体となる金融機関の信用力を背景として発行される証券であることから、発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ETNの価格が下落するまたは無価値となる可能性があります。

信用リスクに対する制度上の対応

- このような信用リスクを低減するため、東証はETNの発行体に一定水準以上の信用力を求め、財務状況や信用格付け等について、厳格な上場審査・廃止基準を設けています。具体的には、純資産額5,000億円以上であること、自己資本比率8%*を上回っていること、信用格付業者等による発行体格付がA-（マイナス）格同等以上を得ていることなどで、これらの財務基準等は、東証における上場制度上も相当厳格な基準となっています。また、財務状況の適時開示や、財務状況が悪化した場合には、東証から上場廃止の猶予期間に該当するものとして注意喚起を行う制度を設けています。その上で、継続して財務状況の改善がみられない場合は、上場廃止とする枠組みを設けています。発行体である金融機関が破綻した場合には、上場廃止基準に抵触することになり、一般の上場会社と同様に上場廃止となりますが、本証券については、一定ロット以上の保有者が発行体などに対して、常時、買取りや償還を請求できることから、信用リスクが高まった場合は、こうした請求権を行使することにより、信用リスクが一定範囲に限定されるものと考えられます。

*証券会社の場合には自己資本規制比率200%超、保険会社の場合にはソルベンシー・マージン比率が400%超であることが求められます。

価格変動リスク

- ETNの連動対象である株価指数等は、さまざまな経済情勢等の影響を受けて価値が下落する可能性があります。これにより、ETNの価格が下落し、投資元本を割込む可能性があります。

為替変動リスク

- ETNは円建てで取引されていますが、外貨建ての資産に投資する指数の場合、対象指数の値は現地通貨と日本円の為替変動の影響を受けます。

流動性リスク

- 流動性が不足した場合には、株価指数等の市場実勢から見込まれる価格と乖離した価格で取引される場合があります。

市場価格との乖離リスク

- ETNは、発行体の金融機関が対象指標とETNの一証券あたりの償還価額(ETFの基準価額に相当)が連動するよう保証しており、運用にかかる手数料分を除き、トラッキングエラーは発生しません。しかし、市場での取引においては、ETNの市場価格は需給状況によって変動するため、ETNの一証券あたりの償還価額とETNの市場価格の値動きが一致しない場合もありますので、お取引にあたっては十分ご注意ください。

その他のリスク

- 上場対象は、JDR(有価証券信託受益証券)ですが、その信託財産となるETNは海外発行される証券であるため、為替の変動により損失を受けることがあります。また、発行国・地域における政治・経済情勢の変動、税制等諸制度の変更、天変地異等による償還価額の変動により、投資元本を割り込み、損失(元本損失)が生じるおそれがあります。
- 取引所が定める上場廃止基準に該当して、上場廃止になることがあります。
- 信託の継続が困難であると信託受託者が判断した場合、信託を終了する可能性があります。
- ETNは、価格が特定の指標に連動することを保証する債券(指数連動債)であり、償還期日を迎えると償還されます。また、指標値の急落等、一定の条件を満たすことにより早期償還される場合があります。詳細は、有価証券届出書等の法定開示書類にてご確認ください。

重要な留意事項

本資料使用上の留意点について

- 本資料は当社が信頼できると考える情報ベンダーから取得したデータをもとに作成されておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客さまに適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、あるいは今後発行する可能性があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客さま御自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。当資料中のグラフ・数値等は過去の実績であり、将来の成果を約束するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので実質的な投資成果を示すものではありません。

利益相反情報について

- 当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。また、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

ETF・ETNの手数料等について

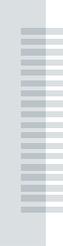
- 国内株式(国内ETF、国内ETNを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込)の売買手数料をいただきます。(ただし約定代金が193,000円以下の場合は、最大2,750円(税込))。国内株式(国内ETF、国内ETNを含む)の有価証券を国内店頭取引(当社が相手方となるお取引)で売買する際は、対価のみの受け払いとなります。お取引の形態によっては、売買手数料をいただく場合があります。
- 本商品の取引に際しては、契約締結前交付書面や本資料をあらかじめよくお読みいただき、商品の品質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬、管理費用などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。ご不明な点は取引開始前にご確認ください。

(商号等)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

(加入協会)

日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 金融先物取引業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



三菱UFJモルガン・スタンレー証券